

【1RF-1502】アジア地域における持続可能な消費・生産パターン定着のための政策デザインと評価
(H27～H27；累計予算額 11,026 千円)

平尾 雅彦(東京大学)

1. 研究実施体制

- (1) 持続可能な消費と生産の関連性の研究(東京大学)
- (2) アジアにおける経済発展に伴う世帯消費の変化と持続可能なライフスタイルに関する研究(国立研究開発法人 国立環境研究所)
- (3) アジア地域における持続可能な消費と生産に向けた転換を促す政策研究：家庭向け電力使用機器を事例とした予備的検討(公益財団法人 地球環境戦略研究機関)
- (4) 持続可能な開発目標(SDGs)を梃子にした持続可能な消費と生産への転換を図る諸方策とそれによる持続可能な社会実現に向けた政策研究(慶應義塾大学)

2. 研究開発目的

SCP への転換に係る課題の抽出、整理及び国連での SDGs 設定を契機としてトップダウン的に政策、制度、行動変化を促す方策等の予備的研究を実施し、関係国とのネットワークづくり等を進めることで、次年度からの包括的・体系的な研究の基礎を構築することを目的とする。

サブテーマ(1)では、消費における認識と行動の乖離の原因、SCP 行動を促進・阻害する要因などの解析手法の調査を我が国およびアジア地域における消費と生産の相互の情報提供の現状とそれが相互に影響及ぼし合っている事例を調査し、持続可能な消費と生産の関連性における論点を特定し、研究課題を提案する。

サブテーマ(2)では、アジア地域における発展段階および世帯という観点からみた消費とその環境負荷についての主要論点を特定するとともに、それらの動向を定量化するためのモデル基本構造を提示する。

サブテーマ(3)では、アジア地域における家庭内の電力使用機器利用に関する持続可能な消費に関する政策事例や取組例を収集し、政策評価を可能にするシナリオ・モデル分析を行う上での反映方法を提示すると同時に、現地コミュニティとの協働による SCP 実現へ向けた能力開発や移行研究に関する提案を行う。

サブテーマ(4)では、SCP 実現へ向けて SDGs がどのように機能するのかについて、研究課題を明らかにしながら、目標設定というツールを使ったトップダウンによるアプローチが、国際政策推進に及ぼす影響やそのメカニズムに関する課題を明らかにする。

3. 本研究により得られた主な成果

(1)科学的意義

サブテーマ(1)において、アンケートによる消費者の行動調査によって、購買行動の特徴によってセグメント化できることがわかった。セグメント毎に、ライフサイクル思考能力に差異があり、また環境情報の提示の方法によって製品の環境に配慮した選好パターンの変化が異なることがわかった。消費者の行動変容を誘起するためには、教育などによる環境問題にかかわる情報の提示、生

産側からの製品の環境情報の提示が有効であるが、セグメント間での変容の大きさやパターンの差異も確認された。また、これまで概念が明確でなかった SCP における生産の役割に関して、アジア地域をケーススタディ地域としてそのあるべき姿を具体化するためのアプローチを明確化することができた。

サブテーマ(2)において、個人レベルの行動変容だけに期待しては持続可能な消費形態への転換は十分に働かないことが確認され、メソレベルでの枠組み的な変容が求められることが示唆された。このような枠組み的な変容を起こすためには、社会イノベーション理論で指摘されているような介入方策が必要となる。また、このような枠組みを変えるという視点に立てば、財・サービスの授受という側面だけに着目しては経済発展とそれに伴う消費の増大がもたらされるのみで、消費と生産の形態を効果的に変容させていくことはできないといえることができる。生産や消費に関わる「生活者」や「企業」「自治体」「コミュニティ」などが経済主体以上の役割を果たすものとしてアジアの文脈のなかで捉えていく必要があり、また、それぞれのステークホルダーの活動・原動力などを活かして、効果的に生産と消費に関わる枠組みを変容させていくアプローチが求められる。

サブテーマ(3)において、SCP に関する政策研究を行う上では、プラネタリー・バウンダリーを参考にした中長期目標達成という点が重要な視座になることがあらためて判明した。そのため、MFA(物質フロー分析)と消費・ライフスタイルを連携させた資源フットプリントに対する制約条件の導入が必要となる。この点については、MFA をベースに DMC(直接資源消費)に関して、目標設定をしている事例が見られ、これを一人当たりの消費カテゴリーごとの目標に変換することで達成可能な可能性があることが判明した。また、従来の環境政策類型は、消費・ニーズのあり方そのもの(例えばインフラや都市のあり方など)の転換を含む持続可能な消費型の政策を検討するための有効性に疑問があることが判明した。また、消費者の行動選択の産業への影響分析としての追加的な研究では、家庭向け電力使用機器での世帯利用を、電力価格の変化として捉えることで、産業への影響を評価する事ができる。さらに成果として、エネルギー価格の変化によって生じる電力使用機器市場の影響を評価すること、非常にシンプルな需要関数と供給関数で電力使用機器市場を描いているので、将来のエネルギー価格を外生変数として将来予測の分析を行うことができる。ただし、課題として、各市場の需給関数を求めているだけなので、一般均衡を考えることができない点がある。経済や産業構造の変化に関して、需要サイドの変化に関しては永田(1995)で分析されているような機器の普及率や女性の労働市場参加の変化でとらえられる可能性があると考えられる。また、Hunt et al. (2003)のように需要トレンドの変化には所得や価格以外の様々な要素からなるトレンドを用いる方法が考えられる。

サブテーマ(4)において、SDGs にみられるような目標を設定することによるガバナンスのあり方は、学術的にも実務的にも未だ不明な点が多い。しかし、この目標を設定するアプローチをとるガバナンスとルールを設定するアプローチをとるガバナンスのあり方との相違点について、今後の課題を整理しながら、明確にすることができた。SDGs が目標を設定するアプローチによる実施を行っていることから、今後の持続可能な発展に関するグローバル・ガバナンスの新規性を示唆していることを明らかにした。

(2)環境政策への貢献

< 行政が既に活用した成果 >

1. 環境省主催「グリーン公共調達制度および環境ラベル制度に関する担当者意見交換会」「世界のグリーン公共調達と環境ラベルの最新動向」において、アジアおよび欧州のグリーン公共調達担当者・関係者に日本の政策を紹介した。
2. 国連環境計画が実施し、日本が理事を務める持続可能な消費と生産に関する 10 年枠組の「持続可能なライフスタイルと教育」および「消費者情報」の各プログラムにおける議論に参加し、日本の政策および本研究内容を紹介した。
3. 環境省 平成 27 年度 第 2 回ポスト 2015 年開発目標に関するワーキンググループにおいて、「SDGs における持続可能な消費と生産の政策パッケージ」と題する発表を行い、SDGs に関連して、持続可能な消費と生産に関するゴールについて、日本としてどう対応すべきかについて、提案・話題提供を行った。

< 行政が活用することが見込まれる成果 >

1. 本研究によって立案された戦略的研究開発領域 S-16 によって、アジア地域における持続可能な消費と生産パターンへの移行に寄与する政策パッケージが科学的根拠に基づいて立案され、政策対話に活用される。
2. 本研究によって立案された戦略的研究開発領域 S-16 の成果は、国連環境計画が実施する持続可能な消費と生産に関する 10 年枠組のプログラムに貢献する。

4. 委員の指摘及び提言概要

多大な議論を経て S-16 戦略課題の開始につながる FS を遂行したという点は評価できるが、今後、サブテーマ間の連携の確保と環境省サイドからの支援を担保するとともに、SDGs が本来持っているボトムアップ的な性格を考慮しながら具体性のある共通目標を掲げる必要がある。課題全体としてまとまりを持つには、各サブテーマがばらばらに課題を追うのではなく、具体性のある目標を立てた協働的な研究の実施が望まれる。

5. 評点

総合評点：B